

第1号様式

(第1面)

事業活動地球温暖化対策計画書

(あて先) 川崎市長

郵便番号 〒104-0053
 住 所 東京都中央区晴海二丁目5番24号
 氏 名 株式会社JSOL
 代表取締役社長 中村 充孝 印

(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)

川崎市地球温暖化対策の推進に関する条例第9条第1項(同条第4項において読み替えて準用する場合を含む。)の規定により、次のとおり提出します。

事業者の氏名 又は名称	株式会社JSOL		
主たる事務所又は 事業所の所在地	*****		
該当する事業者 の要件	<input checked="" type="checkbox"/> 規則第4条第1号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第2号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第3号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第4号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 上記以外の事業者(任意提出事業者)		
主たる事業 の業種	大分類	G	情報通信業
	中分類	39	情報サービス業
主たる事業 の内容	情報処理サービス業		
事業者の規模	<input checked="" type="checkbox"/> 原油換算エネルギー使用量	2,173	k l
	<input type="checkbox"/> 自動車の台数		台
	<input type="checkbox"/> エネルギー起源の二酸化炭素 以外の温室効果ガスの排出の量		t-CO ₂
連絡先	担当部署	担当部署名	コーポレートマネジメント部
		所在地	東京都中央区晴海二丁目5番24号
		電話番号	03-5859-6001
		FAX番号	03-5859-6033
		メールアドレス	webinfo@jsol.co.jp
※受付欄		※特記事項	※事業者番号

(第2面)

計 画 期 間	平成28年度 ~ 平成30年度
温室効果ガスの排出の量の削減を図るための基本方針	別添 指針様式第1号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減に向けた組織体制	別添 指針様式第1号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減目標及び温室効果ガスの排出の量	別添 指針様式第1号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の内容に係る事項	別添 指針様式第1号のとおり
他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置に係る事項	別添 指針様式第1号のとおり
その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項	別添 指針様式第1号のとおり
備 考	当社はISO14001認証を取得しており、環境への取組みについては、ホームページにて公表しています。 http://www.jsol.co.jp/company/eco.html

- 備考 1 欄内にすべてを記載できない場合は、別紙により提出してください。
- 2 □のある欄は、該当する□内にレ印を記載してください。
- 3 計画書には、事業活動地球温暖化対策指針に定める資料を添付してください。
- 4 ※印の欄は記入しないでください。
- 5 氏名（法人にあっては、その代表者）を記載し、押印することに代えて、本人（法人にあっては、その代表者）が署名することができます。

事業活動地球温暖化対策計画

1 温室効果ガスの排出の量の削減を図るための基本方針

1 事業者全体基本方針

1) 環境マネジメントシステム

登録証番号：EC99J1048 登録事業者：NTTデータグループ

登録日1999年7月28日：登録更新日2013年11月25日

2) 環境方針

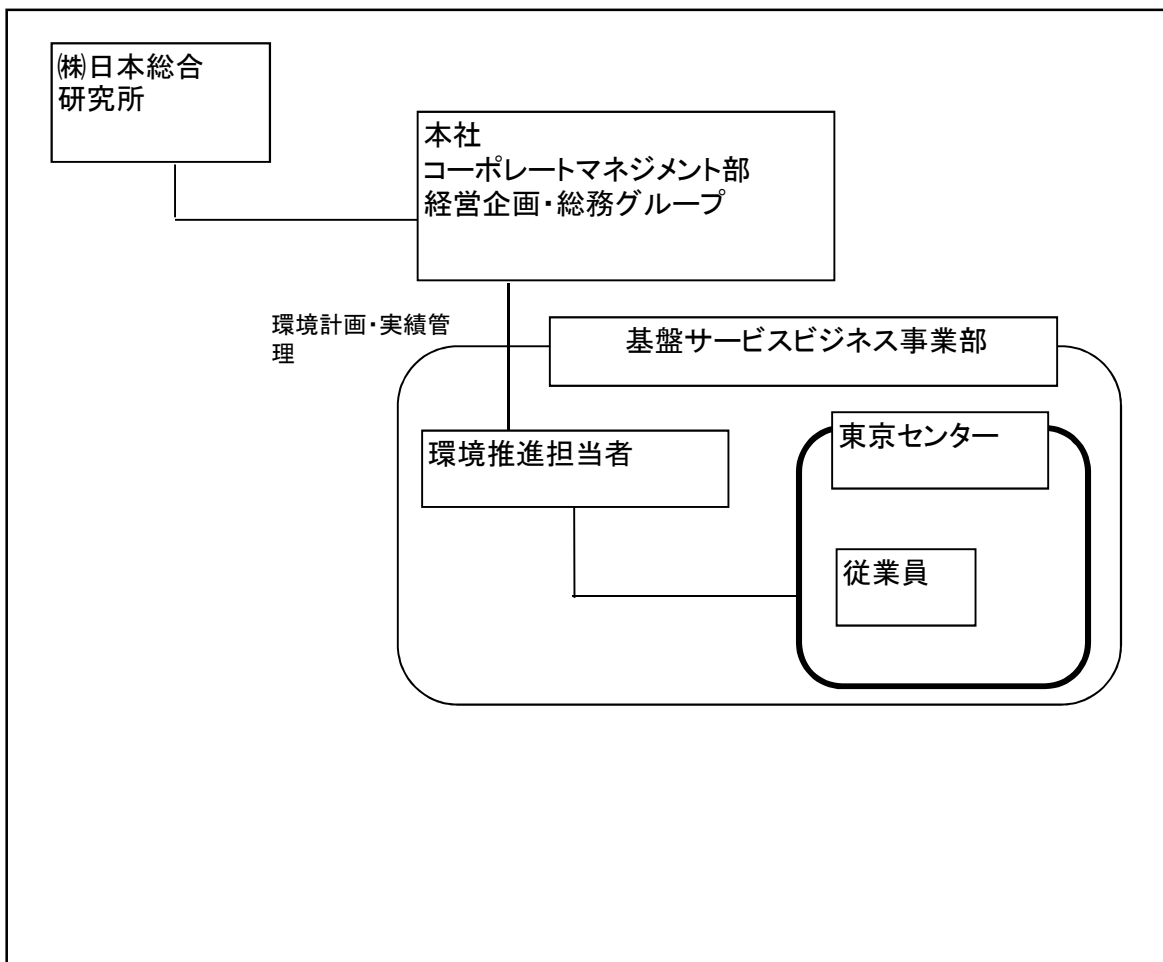
以下をあげて環境保護活動を継続的に計画的に推進していく。

1. 環境に配慮した事業の推進
2. 法規等の遵守
3. 啓蒙活動の推進
4. コミュニケーションの推進

2 市内事業所の基本方針

市内に所在する東京センターは、コンピューターセンターとして電算機運行電力、空調の電力消費が主たるエネルギー消費であり、この設備更新にあたってはエネルギー負荷を抑制した高効率のものとする。あわせて事務室における省エネルギーを徹底する。

2 温室効果ガスの排出の量の削減に向けた組織体制



3 温室効果ガスの排出の量の削減目標等 (第1号、第2号、第4号該当者等)

(1) 温室効果ガスの排出の量の削減目標及び温室効果ガスの排出の量

ア 基準排出量と目標排出量

基準年度	平成27年度	目標年度	平成30年度
基準排出量	(実) 4,392 (調) 4,313 t-CO ₂	目標排出量	(実) 4,035 (調) 4,026 t-CO ₂
削減率	(実) 8.1 (調) 6.7 %	削減量	(実) 357 (調) 287 t-CO ₂

イ 基準排出量原単位等と目標排出量原単位等

原単位の活動量	UPS電力量	単 位	t-CO ₂ /千kWh
基準年度の値	0.7533	目標年度の値	0.7533
削減率	0.0 %		
延床面積、生産数量以外の原単位を使用した場合の理由	業界団体（一社）情報サービス産業協会（JISA）で使用している指標に準拠した。コンピュータセンターのIT機器消費電力量の増加に比して、電力量合計や温室効果ガス排出量を抑制できれば、社会全体のエネルギー利用率に貢献するという考え方による。 JISAでは、（事業者のセンター全体の消費電力合計）／（事業者のセンター全体のIT機器の消費電力合計）という指標をコンピュータセンターのエネルギー消費の原単位に採用している。「IT機器の消費電力合計」は、東京センターで計測している「UPS電力量」に当たることから、この原単位を採用することとした。		

ウ 目標設定に関する考え方

前記JISAの指標の業界全体値が約1.9kwh/kwhであるのに対し、東京センターの（総電力量／UPS電力量）を試算すると約1.6kwh/kwhであり、すでにかなり効率化が進んだ状況にある。前計画期間中も可能な対策を講じたが、実績は基準年度水準の維持にとどまらざるを得なかった。IT機器の消費電力量が減少する中で、本計画における温室効果ガスの排出量の目標は、基準年度水準を維持することを目標とした。

東京センターはコンピュータセンターとして、電算機運行電力、空調の電力消費が主たるエネルギー消費である。この目標の実現のために、この設備機器の更新にあたってはエネルギー負荷を抑制した高効率のものとする。あわせて事務室における省エネルギーを徹底する。

(2) 温室効果ガスの排出の量の削減目標 (全社目標)

--

5 温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の内容に係る事項

(1) 温室効果ガスの排出の量の削減のための措置の内容

<p>事業所等に係る温室効果ガスの排出の量の削減を達成するための具体的措置</p> <p>(第1号、第2号、第4号該当者等)</p>	<p>1. 一般管理事項</p> <ul style="list-style-type: none"> ○推進体制の整備 管理マニュアルの整備などにより、推進体制をさらに強化する。 ○外部機関の活用等 ISO14001環境マネジメントシステムを適用し、環境保護推進の仕組みを運用維持する。 ○エネルギー使用量等の把握、計測、記録等の管理 平成25年度から、原単位を新たに制定し、これに基づく管理の仕組みを整備し維持する。 <p>4. 受変電設備</p> <ul style="list-style-type: none"> ○受電設備の管理 トップランナー変圧器を導入する。 <p>9. 事務用機器</p> <ul style="list-style-type: none"> ○新設、更新等における措置 IT機器の追加、入替の際には、エネルギー消費が高効率の機器を採用する。
<p>自動車に係る温室効果ガスの排出の量の削減を達成するための具体的措置</p> <p>(第3号該当者等)</p>	

(2) 再生可能エネルギー源等の利用計画及び前年度末における利用実績

ア 再生可能エネルギー源等の利用に係る考え方

再生可能エネルギーの利用について検討する。

イ 再生可能エネルギー源等の利用計画及び利用実績

設備等の種類	概要(規模、導入場所、性能等)	導入年度	備考

ウ 再生可能エネルギー源等の価値の保有計画及び保有実績

種 類	概要(規模、場所等)	保有年度	備考

(3) 基準年度の末日までに完了した主な対策内容

--

6 他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置に係る事項

なし

7 その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項

- 廃棄物の抑制、分別
不要物について、極力、廃棄物とせず、リユース、資源回収に回す
- 働き方の見直し
労働時間、残業時間の短縮を図り、電灯、空調等のエネルギー使用量の削減を図る
- 紙使用量の抑制
OAプリンタを集約、セキュアプリンタ化して無駄な印刷を防止
- 資源紙リサイクル
東京センターでは、毎月、資源紙リサイクル活動を実施し、再生されるトイレットペーパー購入を継続してすでに10年を超過しており、センター全般での地球温暖化に関する意識啓発に寄与している。

8 前年度の温室効果ガスの排出の量等の実績

(1) 事業者単位

ア 第 1 号、第 2 号、第 4 号該当者等

(実)	4,392	t-CO ₂
(調)	4,313	

イ 第 3 号該当者等

(実)		t-CO ₂
(調)		

(2) 事業所等単位 (第 1 号、第 2 号該当者等)

ア 年間の原油換算エネルギー使用量が 1,500k_l 以上の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
東京センター	*****	3921	情報処理サービス業	4,392 t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂

イ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で 500k_l 以上 1,500k_l 未満の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂

ウ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で 500k_l 未満の事業所の一覧

エネルギー使用量の規模	事業所数
400~500k _l 未満	
300~400k _l 未満	
200~300k _l 未満	
100~200k _l 未満	
100k _l 未満	

(3) 事業所等単位 (第 4 号該当者等)

ア 物質ごとの年間の温室効果ガスの排出の量 (二酸化炭素換算) が 3,000 t 以上 (二酸化炭素の場合はエネルギー使用に伴い排出したものを除く。) の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂

イ 物質ごとの年間の温室効果ガスの排出の量 (二酸化炭素換算) が 3,000 t 未満 (二酸化炭素の場合はエネルギー使用に伴い排出したものを除く。) の事業所の数

事業所数	
------	--